

# 社内外交流にeスポーツ

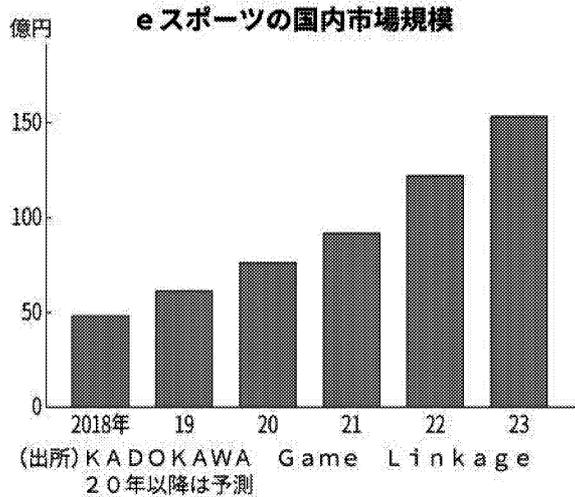
企業の間でゲーム対戦競技「eスポーツ」を社内外の交流の場として活用する動きが広がっている。凸版印刷と電通グループのサイバー・コミュニケーションズ（東京・中央）は、企業交流のリーグを設立する。NTT東日本や大日本印刷も6月から3カ月間の企業対抗戦を開催。eスポーツの市場が拡大するなか、福利厚生の一つとしても注目されそうだ。

凸版印刷とサイバー・コミュニケーションズは企業対抗のeスポーツリーグ「AFTEER 6 LEAGUE」を設立するとこのほど発表した。一般社団法人の日本eスポーツ連合（東京・中央）とプロサッカーチームを運営する一般

社団法人東京ウェルディッククラブ（東京・千代田）が後援。8月にリーグへ参画する企業を募集し、10月に運営を始める。

企業間のチーム戦や団体戦を中心に実施する。オンラインゲーム「リーグ・オブ・レジェンド」や3人対3人で対戦できる「プロスタ」からリーグ戦を開催。20年度内に最大で6種類のゲームタイトルで大会を開催する予定。2020年度0試合の開催を目指す。

リーグでは、eスポーツの練習環境も整える。ディメンタエンタテインメント（横浜市）が運営する企業に練習場所として提供する。凸版印刷は19年からeス



## リーグ設立、福利厚生に

ポーツに本格的に取り組み始めた。19年3月には社内eスポーツの部活を作った。現在、約80人が所属し、終業後に会社の会議室で2週間に1回の頻度で練習に励む。直近は新型コロナウイルスの影響を受け、オンラインで活動している。

企業が取組みeスポーツは福利厚生としての側面もある。物流倉庫を手がける大阪デリバリー（大阪府箕面市）はeスポーツの部活を18年に作ったところ、離職率が5割から1割程度に減少。競技を通じた交流が社員のケアにつながったとみている。

福利厚生の一つとして機能すれば導入企業も増え、eスポーツも裾野が広がるとみている。

凸版印刷の部活では、30代の社員を中心に40代、50代の社員が参加。役職や年次、部署を超えて社員との輪が広がる。部活を通じて知り合った社内外の社員と仕事で協力する場面も増えているという。

企業が取組みeスポーツは福利厚生としての側面もある。物流倉庫を手がける大阪デリバリー（大阪府箕面市）はeスポーツの部活を18年に作ったところ、離職率が5割から1割程度に減少。競技を通じた交流が社員のケアにつながったとみている。

福利厚生の一つとして機能すれば導入企業も増え、eスポーツも裾野が広がるとみている。

（平岡大輝）